

テーマ銘柄

ペロブスカイト太陽電池

ペロブスカイト太陽電池の開発拡大

太陽光発電は、世界的に需要が拡大し今後もさらなる導入が見込まれる巨大市場です。従来型のシリコン型太陽電池は中国が世界シェアの8割程度を占めており圧倒的な競争力を持ちますが、**ペロブスカイト太陽電池**においては製造プロセス等のノウハウが競争力を左右する特徴があり、日本は特にフィルム型・タンデム型において強みや競争力となる技術を有します。また、主原料であるヨウ素は生産量で日本が世界シェア第2位の約30%を占めているため、サプライチェーンを他国に頼らずに安定して確保でき、経済安全保障の面でもメリットがあります。

国、地方自治体や民間企業の取り組み

経済産業省がインフラ施設での実証への補助金の国費負担上限額を2026年4月から、801億円から1,051億円に拡大するなど、国家的にペロブスカイト太陽電池の導入に注力しています。同省による取り組み例として、**国有施設での実証が初**となる、沖縄県海上自衛隊基地にある隊舎の屋根で発電性能や耐久性などを確認する実証が2026年度に開始されます。実証結果を踏まえ、全国の基地・駐屯地に拡大する見込みです。民間企業では、積水化学工業が現有生産設備で1m幅の製品の納品を開始しています。また、複数の地方公共団体で学校など公共施設への設置が進行するなど、導入に向けた取り組みが活発化しています。

ペロブスカイト太陽電池の特徴

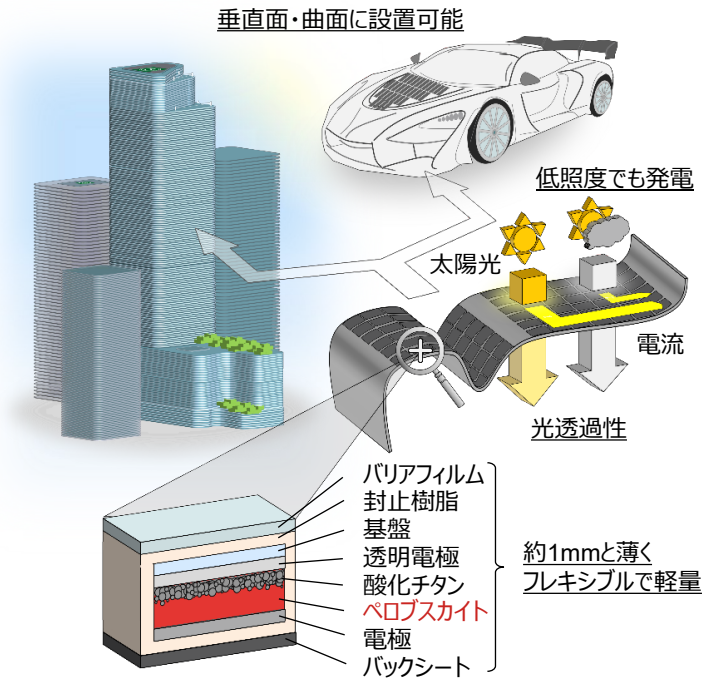
ペロブスカイト太陽電池は従来のシリコン型太陽電池よりも薄く、**軽量・フレキシブル・低照度でも発電可能・光透過性**という特徴を備えています。そのため、従来では設置できなかった住宅の窓ガラスや重量制約のある場所、室内や曇天・雨天時等の発電に十分な照度を確保できなかった場面や場所、時間帯でも効率的な発電が可能です。また光透過性を有するため、透過した光を積層したシリコン型太陽電池の発電に用いるタンデム型への応用も注目されます。

ペロブスカイト太陽電池　政府見通し

	具体的工程	導入規模
2030年	国際標準化の策定 有志国との連携体制の構築 発電コスト14円/kWhの技術確立	国内GW級 量産体制
2035年	公共施設やインフラ空間での 実装実証の強化	国内公共施設 インフラ空間5GW
2040年	累計4.1兆円の投資 累計22.9兆円の経済波及効果	国内20GW

(注)GW(ギガワット)は10億ワットで、発電設備における単位時間(1秒間)あたりの最大発電量。
(出所)戦略17分野における「主要な製品・技術等」の官民投資ロードマップ(案)より野村證券投資情報部作成

ペロブスカイト太陽電池の特徴



(注1)図はイメージ。(注2)太陽電池パネルの図はフィルム型を想定。 (注3)太陽電池の断面図は標準的な構造を想定している。
(出所)各種資料より野村證券投資情報部作成

ご参考：ペロブスカイト太陽電池関連銘柄の一例

コード	銘柄名	概要
1605	INPEX	国内ガス田から得られたかん水に含まれる高濃度のヨウ素を精製し、ペロブスカイト太陽電池の原料として供給する。
4107	伊勢化学工業	米国における今後の需要拡大に備え新たなヨウ素供給源を確立するため、2026年6月に米国企業二社と米国で油田かん水からヨウ素を抽出・商業化する事業に関して契約を締結した。
4118	カネカ	ペロブスカイト太陽電池を用いたタンデム型太陽電池を2028年度に発売すると発表した。
4204	積水化学工業	2026年3月からフィルム型ペロブスカイト太陽電池の製造事業を開始した。大阪府堺市にGW級の製造ラインを構築するため、2024年12月に約3,150億円を投資することを発表しており、2027年度には100MWの供給体制の稼働を計画している。
4902	コニカミノルタ	薄膜でも高い耐水性と耐久力を両立し、長寿命化を可能にするバリアフィルムを開発した。同時に、製造工程の簡略化とコスト面での優位性も実現した。
6752	パナソニックHD	意匠性・性能を兼ね備えた建材一体型のガラス型ペロブスカイト太陽電池の量産技術の開発とフィールド実証を行っている。
6988	日東電工	2026年度中に、ペロブスカイト太陽電池などの薄膜太陽電池に用いられる透明な導電フィルムの販売を計画している。2030年度に100億円超の売上高を目指す。
7751	キヤノン	ペロブスカイト層とホール輸送層との間に塗布する新たな高機能材料を開発したことで、安定して量産が可能となり、発電効率を落とさず光による劣化に対する耐久性を向上させることに成功した。
7752	リコー	インクジェット印刷によるペロブスカイト太陽電池の生産技術開発により、意匠性の付与やサイズのカスタマイズも可能となり、太陽電池のさらなる普及拡大を後押しする。また、社会実装に向けた設置施工技術・電装技術開発を進めている。
A5361/ FSLR US	ファーストソーラー	Oxford Photovoltaics Limitedとの非独占的特許ライセンス契約を発表し、ペロブスカイト太陽電池技術開発のための既存特許および出願中の特許へのアクセス権を取得した。

(注1)全てを網羅している訳ではない。(注2)HDはホールディングス。(出所)各種資料より野村證券投資情報部作成

野村證券投資情報部
岩城　成勇

ご投資にあたっての注意点

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大1.045%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,810円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村證券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)　第142号
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人　資産運用業協会、一般社団法人　金融先物取引業協会、
一般社団法人　第二種金融商品取引業協会、一般社団法人　日本STO協会

過去に国内で募集・売出しを行ったもの、または東証上場銘柄等を除いて、外国証券は我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりません。他社比較のためやスクリーニングなどにおいて、会社名の記載を行うことがありますが、これは投資勧誘を意図したものではありません。本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、金融商品取引法に定める外国証券情報ではありません。

テクニカル分析は過去の株価・為替等の値動きを分析・表現したものであり、将来の動きを保証するものではありません。また、記載されている内容は、一般的に認識されている見方について記したものですが、チャートの見方には解釈の違いもあります。

本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではございません。また、将来の投資成果を保証するものでもございません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身のご判断で行ってください。なお、使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。また、本動画および本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願い申し上げます。また、本動画および本資料の無断複製・転載は、固くお断りいたします。

野村證券株式会社は、日本の金融商品取引法に従い、金融庁に登録された金融商品取引業者です。

日本国外の居住者は、本動画および本資料で言及されている投資およびサービスを利用することはできません。

FTSE世界国債インデックスに関する注意事項：FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIデータの利用に関する注意事項：本動画および本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc.(「MSCI」)の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。

世界産業分類基準(GICS®)とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスとモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)が1999年に共同開発した産業分類(Global Industry Classification Standard=GICS)です。この世界産業分類基準の目的は投資調査および資産運用のプロセスをより容易にすることによって、世界の金融専門家の便宜を図ることにあります。世界の投資家、投資顧問会社、投資アナリストなど各方面の専門家との議論に基づいて設計されたこの分類基準は正確、完全かつ標準化された産業の定義に対する世界の金融界のニーズに応えることを目的に作成されています。
世界産業分類基準は、11のセクター、25の産業グループ、74の産業、および163の産業サブグループからなっています。(2026年2月時点)
業種の分類は主として売上高に基づいて行う一方、二義的な基準として利益を検討対象にするという方法を採用しており、事業毎または商品毎に精査・分析して行っています。
1つの企業は各階層で1つのグループにしか入ることができません。3つ以上の分野にまたがって事業展開している多角化企業で、売上高または利益のどちらかが全体の半分以上を占める事業部門がない場合は、コングロマリット産業サブグループ(一般事業会社セクター)、またはマルチセクター持株会社産業サブグループ(金融セクター)に分類されます。
分類は投資対象ユニバースを十分に反映するよう、毎年見直しを行います。

© Nomura